

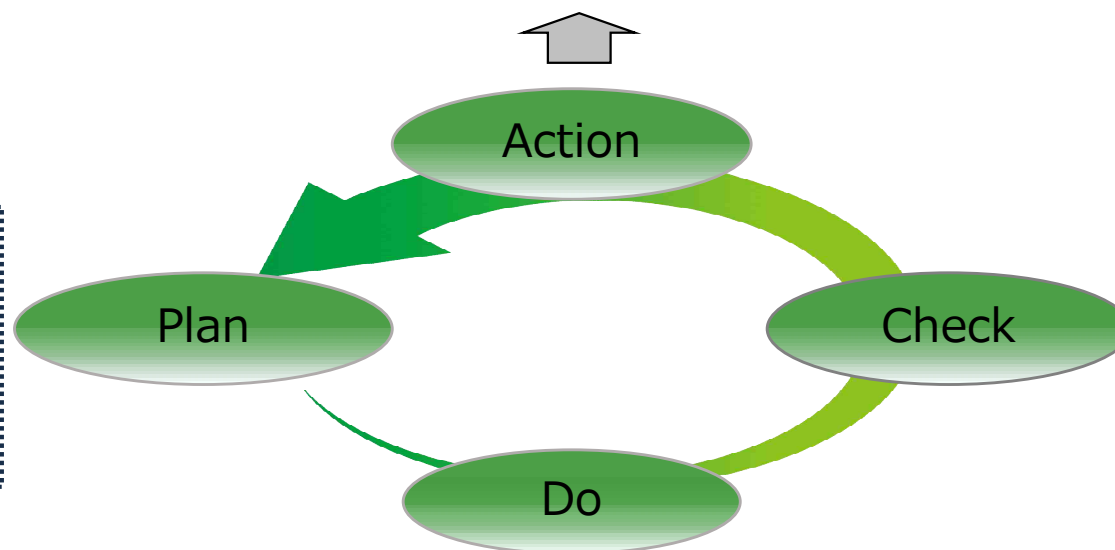
# 静岡県地域福祉支援計画の進捗評価

# 「静岡県地域福祉支援計画評価委員会」の設置について

(設置の目的)

- ◎ 令和3年度からスタートした「第4期 静岡県地域福祉支援計画」について、的確な改善を行いながら、計画の着実な推進を図るため、外部の視点による評価を実施する。
- ◎ 評価に当たっては、外部の有識者・専門家からなる静岡県地域福祉支援計画評価委員会において幅広く御意見を伺うことで、客観性と透明性の向上に努める。

◆ 施策展開に反映  
・ 評価結果に基づく、施策の見直しや重点化



◆ 静岡県地域福祉支援計画  
・ 基本目標  
・ 施策の方向 (3)  
・ 施策 (12)  
・ 数値目標 (55)

◆ 静岡県地域福祉支援計画  
評価委員会  
・ 外部の視点による評価  
・ 客観性と透明性の向上

◆ 施策の実行

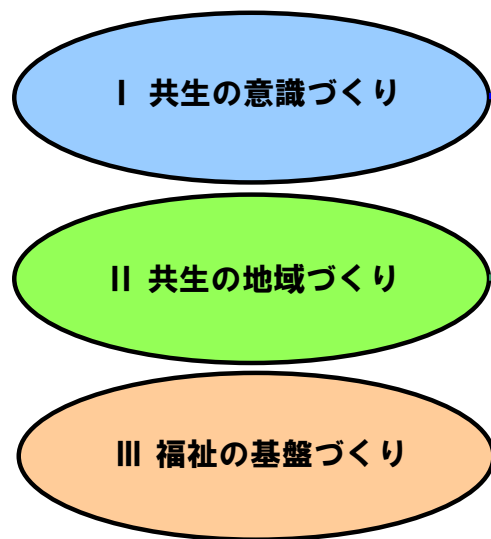
## <基本理念>

個性や多様性を尊重し認め合い、一人ひとりが役割や生きがいを持って、地域を共に創る共生の“ふじのくに”づくり

## <基本目標：目指すべき地域社会の将来像>

一人ひとりが主体的に地域づくりに参画し、人と人、人と社会がつながる孤立しない地域共生社会

## <施策の方向> (大柱)



## <施策の方向>

- ・個性や多様性を尊重し、地域で共に支え合い、地域を共に創る「地域共生」の意識の醸成を図る。
- ・学校、家庭、地域等が連携して、地域で暮らす多様な人との触れ合いや交流などの体験を通じ、幼少期からの福祉教育を推進する。

- ・障害の有無や年齢などによって、「支える側」と「支えられる側」に固定せず、誰もが役割や生きがいを持って、地域づくりに参加し、地域全体で人と人が支え合う仕組みを創る。
- ・様々な生活課題の解決のため、福祉分野を超えて多分野との連携や協働による地域づくりを推進する。

- ・包括的な相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援などの一体的な取組を推進し、市町の包括的支援体制の構築を図る。
- ・福祉・介護人材の確保と福祉サービスの適切な利用の推進を図る。

## <計画期間>

令和3年度から令和8年度までの6年間

## <数値目標>

成果指標：3指標 活動指標：52指標

(評価結果の概要)

- ◎ 計画に掲げる55指標のうち、R4.12月時点で実績値が判明した50指標について進捗評価を行った。
- ◎ 全体の約5割が目標達成に向けて進捗している一方、「I 共生の意識づくり」の活動指標において、基準値以下の割合が高くなっている。
- ◎ 進捗が遅れている指標について、今後より一層の推進を図るとともに、目標年度を経過した指標等について見直しを行うなど更なる施策の推進を図り、目指すべき地域社会の将来像の実現に向けた取組を進めていく。

区分	進捗状況	内容
◎	目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
○	進捗	「現状値」が「基準値」を上回ったもの
△	目標未到達	令和3年度を目標年度とする指標において、 「現状値(R3)」が「基準値」を上回ったが「目標値」に達しなかったもの
▲	基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	数値公表前等	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

【凡例】 ◎：目標値以上 ○：進捗 △：目標未到達 ▲：基準値以下 ー：数値公表前等

## ○ 成果指標 (3指標)

大柱	指標名	基準値 (策定時)	現状値	評価	目標値
I	誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいると感じる県民の割合	53.8% (R2)	54.2% (R3)	△	75% (R3)
II	県民の地域活動への参加状況	83.5% (R2)	78.9% (R3)	▲	87%以上 (毎年度) (R3)
III	包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (R元)	19市町 (R3)	○	35市町 (R6)

## ○ 活動指標 (計52指標)

大柱	◎	○	△	▲	ー	計
I 共生の意識づくり	2	3	0	5	1	11
II 共生の地域づくり	3	8	1	3	1	16
III 福祉の基盤づくり	4	5	4	9	3	25
計	9 (19%)	16 (34%)	5 (11%)	17 (36%)	5	52

53%

【凡例】 ◎：目標値以上 ○：進捗 △：目標未到達 ▲：基準値以下 -：数値公表前等

## ○ 施策の方向別（活動指標）

Ⅰ 共生の意識づくり		
評価	指標数	割合
◎	2	20%
○	3	30%
△	0	0%
▲	5	50%
-	1	
合計	11	

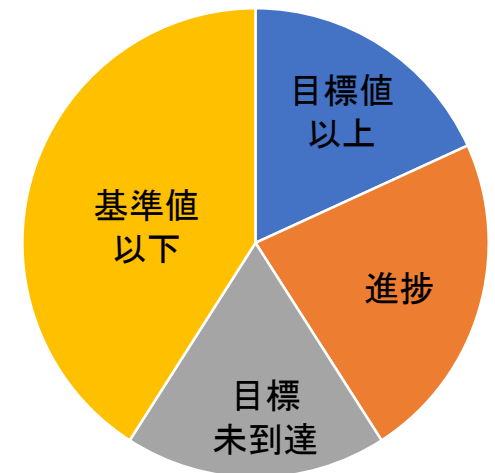
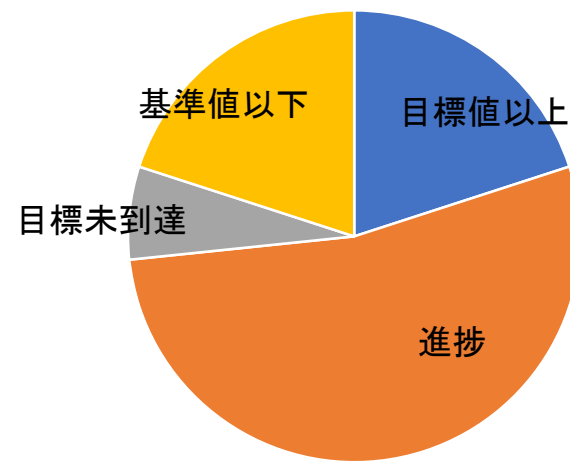
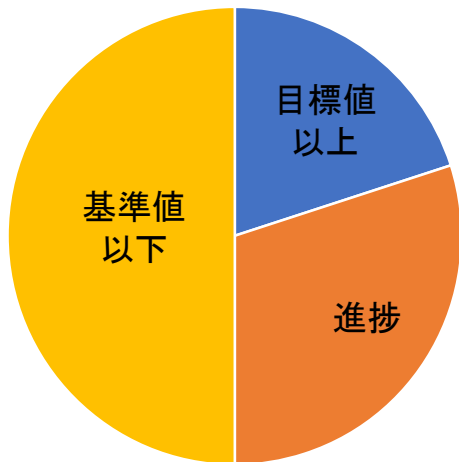
} 50%

Ⅱ 共生の地域づくり		
評価	指標数	割合
◎	3	20%
○	8	53%
△	1	7%
▲	3	20%
-	1	
合計	16	

} 73%

Ⅲ 福祉の基盤づくり		
評価	指標数	割合
◎	4	18%
○	5	23%
△	4	18%
▲	9	41%
-	3	
合計	25	

} 41%



地域福祉支援計画 指標一覧

【凡例】◎:目標値以上 ○:進捗 △:目標未到達 ▲:基準値以下 ー:数値公表前等

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
----------	----	----------------	-----	----	-----------------------------	----------	-----	-----

(成果指標)

I	誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいると感じる県民の割合	53.8% (R2)	54.2% (R3)	△		R 3	75.0%	県民生活課
II	県民の地域活動への参加状況	83.5% (R2)	78.9% (R3)	▲	地域活動を牽引するリーダーの養成や活動拠点となる施設整備の補助を行うなど、引き続き、市町と連携して住民が活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。	R 3	87.0%以上 (毎年度)	地域振興課
III	包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (R元)	19市町 (R3)	○		R 6	35市町	福祉長寿政策課

(活動指標)

I 共生の意識づくり

1	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	88.8% (R2)	88.2% (R3)	▲	社内コミュニケーション促進に取り組む企業の割合が減少しているため、非接触の行動様式が求められる中でも働きやすい職場環境づくりに取り組むことができるよう支援する。	R 7	95% (毎年度)	労働雇用政策課
1	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した中小企業数	2,168社 (R元)	2,328社 (R3)	○		R 6	2,600社	労働雇用政策課
1	人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R元)	19,046人 (R3)	▲	・今後も感染対策に留意しながら、学校、企業、団体、市町等に対して出前人権講座の利用を働きかけるとともに、各種講座や講演会等を実施していく。 ・各種講座や講演会等において、オンライン開催を積極的に活用し、利用者増加を図ることに加えて、原則として事後の動画配信を併用することで、より多くの県民への啓発を目指す。	R 7	30,000人 (毎年度)	人権同和対策室



大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
2	地域学校協働本部を有する学校数及び同等の機能を有する学校数	367校 (R元)	405校 (R3)	◎		R 6	390校	社会教育課
2	人づくり地域懇談会参加者数	20,046人 (R元)	14,401人 (R3)	▲	感染防止対策を徹底した開催やオンラインでの開催を働き掛けるとともに、人づくり推進員の資質向上やネットワークの強化などに引き続き取り組む。	R3	20,000人 (毎年度)	総合教育課
2	地域学校協働活動推進員等養成講座受講者数	55人 (R元)	66人 (R3)	◎		R 8	40人 (毎年度)	社会教育課
2	家庭教育支援員等養成研修会参加者数	65人 (R元)	75人 (R3)	○		R 8	80人 (毎年度)	社会教育課
3	社会奉仕(貢献)活動を学校行事や総合的な学習の時間等で実施した学校の割合	小 61.2% 中 71.8% (R元)	— (調査終了)	—	学校での福祉活動が充実できるよう関係団体との連携を図る。	R 8	小 55% 中 45%	義務教育課
3	県立高等学校(全日制等)のうち保育・介護体験を実施している学校の割合	100% (R元)	38.5% (R3)	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受入施設等と協議し、代替(講話等)で実施した学校が56%、次年度へ延期した学校が5.5%であった。できる限り体験の実施を促したいが、感染状況により難しい場合がある。	R 3	100% (毎年度)	高校教育課
3	「共生・共育」の推進に向け、居住地域での交流を実施した児童生徒の数	実施人数 851人 (R元)	976人 (R3)	○		R 6	実施人数 1,400人	特別支援教育課
3	教育活動において、外部人材を活用した学校の割合	小 99.4% 中 100% 高 98.2% 特支 94.6% (R元)	小 98.1% 中 97.0% 高 97.3% 特支 94.7% (R3)	▲	新型コロナウイルス感染症予防対策の学校行事の縮小が影響しているため、流行が終息に向かえば増加する見込みである	R 8	100% (毎年度)	社会教育課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
----------	----	----------------	-----	----	-----------------------------	----------	-----	-----

## Ⅱ 共生の地域づくり

1	地域福祉コーディネーターの養成者数	29人 (R元)	26人 (R3)	▲	先進的な活動事例の紹介、講座の曜日の変更や受講時間の見直し等、養成研修を受講しやすい環境整備に取り組む。	R 8	30人 (毎年度)	福祉長寿政策課
1	「しずおか子育て優待カード事業」協賛店舗数	6,552店舗 (R元)	6,804店舗 (R3)	○		R 6	8,200店舗	こども未来課
1	地域の青少年声掛け運動の参加申込者数	404,915人 (R元)	411,105人 (R2)	○		R 3	425,000人	社会教育課
1	「通いの場」設置数	4,226箇所 (R元)	4,475箇所 (R2)	○		R 5	5,500箇所	健康増進課
1	コミュニティカレッジ修了者数（平成25年度までの累計640人）	累計1,138人 (R2)	累計1,191人 (R3)	△		R 3	累計 1,320人	地域振興課
2	民生委員・児童委員の充足率	97.9% (R2)	98% (R3)	○		R 8	100% (毎年度)	地域福祉課
2	ふじさんっこ応援隊の参加団体数	1,626団体 (R元)	2,113団体 (R3)	○		R 6	5,500団体	こども未来課
3	静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1,125施設 (R元)	1,146施設 (R3)	○		R 6	1,200施設	福祉長寿政策課
3	県内の乗降客数3,000人/日以上 の鉄道のユニバーサルデザイン化の割合	92.5% (R2)	92.5% (R3)	▲	ユニバーサルデザイン化されていない駅の所在する市町に事業化を促す。	R 7	100%	地域交通課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
3	バリアフリー対応バス車両の導入率	76.4% (R元)	81.4% (R2)	○		R 6	82.0%	地域交通課
3	県内企業・団体等のユニバーサルデザインへの取組割合	50.8% (R元)	— (R元年度で調査終了)	—		R 3	55.0%	県民生活課
3	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	34.2% (R2)	31.3% (R3)	▲	デジタル技術の活用によりコロナ禍でも確実に心のUDを促進する講座を開催して受講者数の大幅な増加を図り、心のUDの実践者を拡大する。	R 3	33.3%	県民生活課
3	県民のユニバーサルデザインを知っている人の割合（意味まで知っている人）	59.1% (R2)	61.9% (R3)	◎		R 3	50.0%	県民生活課
4	地域防災力強化人材育成研修受講者（累計）	11,015人 (R元)	49,131人 (R3)	◎		R 3	12,000人	危機情報課
4	避難行動要支援者避難支援計画の策定市町数	31市町 (R2)	32市町 (R3)	○		R 5	全市町	健康福祉企画政策課
4	刑法犯認知件数	15,370件 (R2)	14,440件 (R3)	◎		R 3	20,000件 以下	くらし交通安全課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
----------	----	----------------	-----	----	-----------------------------	----------	-----	-----

### Ⅲ 福祉の基盤づくり

1	自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合（5年毎の調査）	51.3% (H28)	48.3% (R2)	▲	コロナ禍で外出が制限されたことが要因の1つであると考えている。感染状況を踏まえながら、様々な事業について可能な限りコロナ前に戻す取組を進めて行く。	R 3	70%	障害者政策課
1	保育所待機児童数	122人 (R2)	23人 (R3)	○		R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	放課後児童クラブ待機児童数	723人 (R2)	803人 (R3)	▲	市町における放課後児童クラブの施設整備への支援を行っていく。 放課後児童クラブ支援員認定研修等の実施により人材を確保していく。	R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	延長保育実施箇所数	530箇所 (R元)	659箇所 (R2)	○		R 6	750箇所	こども未来課
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行（各計画期間の累計）	196人 (H29～R1)	106人 (R2～R3)	—		R 5	206人	障害者政策課
1	福祉施設から一般就労へ移行した障害のある人の数	492人 (R元)	535人 (R3)	○		R 5	724人	障害者政策課
1	障害者雇用率	2.19% (R2)	2.28% (R3)	△		R 3	2.3%	労働雇用政策課
1	シルバー人材センターの就業延人員	2,176,823人日 (R元)	1,999,468人日 (R3)	▲	就業会員確保及び就業延人員の増加を図るため、引続き就業開拓推進員を配置し、事務系職種等の新たな就業の開拓に取り組んでいく。	R 5	2,350,000人日以上	労働雇用政策課
1	圏域自立支援協議会専門部会設置数	26部会 (R元)	26部会 (R3)	▲	同指標については、新しい計画では目標値として扱っていないが、引き続き圏域の会議において協議を行い、必要があれば設置を進めていく。	R 3	30部会	障害者政策課
1	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所（基準該当登録事業所数）	52箇所 (R2)	62箇所 (R3)	○		R 5	73箇所	障害者政策課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
1	再犯者率	44.7% (R元)	44.3% (R3)	◎		R 3	45.0%以下	くらし交通安全課
2	新規就労または増収した生活保護受給者の割合	28% (R元)	23.6% (R2)	▲	コロナ禍により有効求人倍率が低迷するなか新規就労が困難な状況が続いているが、引き続き、就労支援員による就労支援等に取り組む。	R 8	40% (毎年度)	地域福祉課
2	人口10万人当たりホームレス数	1.71人 (R元)	1.36人 (R4)	◎		R 8	4人以下 (毎年度)	地域福祉課
2	自殺による死亡者数	564人 (R元)	539人 (R3)	△		R 3	500人未満	障害福祉課
3	成年後見制度利用促進研修参加人数	871人 (R元)	778人 (R3)	▲	出前講座の開催回数を増やすなどにより、研修参加人数の増加に取り組む。	R 8	900人 (毎年度)	地域福祉課
3	権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の整備市町数	4市 (R2)	31市町 (R4)	△		R 3	35市町	地域福祉課
4	介護職員数	54,310人 (R元)	2023年度 公表見込	—		R 7	62,988人	介護保険課
4	介護支援専門員数	5,516人 (R元)	2023年度 公表見込	—		R 7	6,306人	介護保険課
4	相談支援専門員の養成人数(累計)	1,481人 (R元)	1,914人 (R3)	△		R 3	3,200人	障害者政策課
4	県立高等学校(全日制等)のうち保育・介護体験を実施している学校の割合	100% (R元)	38.5% (R3)	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受入施設等と協議し、代替(講話等)で実施した学校が56%、次年度へ延期した学校が5.5%であった。できる限り体験の実施を促したいが、感染状況により難しい場合がある。	R4	100% (毎年度)	高校教育課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
4	社会福祉人材センターにおける就職者数	841人 (R元)	667人 (R3)	▲	求人情報の提供・斡旋に留まらず、職員のスキルアップの研修等を組み合わせながら、新たな人材の掘り起こしやすそ野の拡大を図る。	R 8	1,000人 (毎年度)	福祉長寿政策課
4	社会福祉人材センター研修受講者数満足度割合	98.3% (R元)	98.3% (R3)	◎		R 8	95%以上 (毎年度)	福祉長寿政策課
5	福祉サービスの第三者評価受審数(累計)	531施設 (R元)	572施設 (R3)	○		R 5	710施設	福祉指導課
5	社会福祉事業者定期指導実施率	100% (R元)	100% (R3)	◎		R 8	100% (毎年度)	福祉指導課
5	介護サービス情報公表事業所数	3,289箇所 (R元)	3,276箇所 (R3)	▲	未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の報告を働きかけるとともに、必要に応じて個別訪問等の取組を行っていく。	R 3	3,300箇所	福祉指導課